



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年5月11日

上場会社名 株式会社 山大
コード番号 7426 URL <http://www.yamadai.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 昭俊

問合せ先責任者 (役職名) 管理部部長 (氏名) 高橋 暢介

TEL 0225-93-1111

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|-------|------|------|------|------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 30年3月期 | 6,029 | 12.4 | 190 | 47.4 | 244 | 38.8 | 221 | 24.3 |
| 29年3月期 | 5,363 | 1.6 | 363 | 25.8 | 399 | 26.2 | 292 | 25.1 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利益 率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 30年3月期 | 199.03 | | 5.9 | 3.6 | 3.2 |
| 29年3月期 | 263.05 | | 8.2 | 5.8 | 6.8 |

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 30年3月期 | 6,420 | 3,864 | 60.2 | 3,478.94 |
| 29年3月期 | 7,352 | 3,682 | 50.1 | 3,314.45 |

(参考) 自己資本 30年3月期 3,864百万円 29年3月期 3,682百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 30年3月期 | 705 | 770 | 531 | 1,525 |
| 29年3月期 | 226 | 1,190 | 265 | 580 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 | 純資産配当 率 |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|------|------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 29年3月期 | | 0.00 | | 7.00 | 7.00 | 38 | 13.3 | 1.1 |
| 30年3月期 | | 0.00 | | 35.00 | 35.00 | | | |
| 31年3月期(予想) | | 0.00 | | 35.00 | 35.00 | | 17.0 | |

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当額は、平成29年3月期は35円、平成30年3月期は35円となります。

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------|-------|------|------|------|------|------|-------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 2,404 | 28.8 | 103 | 19.5 | 118 | 20.8 | 89 | 36.0 | 80.11 |
| 通期 | 5,100 | 15.4 | 213 | 12.1 | 245 | 0.4 | 229 | 3.6 | 206.12 |

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

| | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|-------------------|--------|-------------|--------|-------------|
| 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 30年3月期 | 1,187,368 株 | 29年3月期 | 1,187,368 株 |
| 期末自己株式数 | 30年3月期 | 76,439 株 | 29年3月期 | 76,261 株 |
| 期中平均株式数 | 30年3月期 | 1,110,992 株 | 29年3月期 | 1,111,367 株 |

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料P2「1.経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご参照ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 3 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 3 |
| (4) 今後の見通し | 4 |
| (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 4 |
| 2. 企業集団の状況 | 4 |
| 3. 経営方針 | 5 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 5 |
| (2) 目標とする経営指標 | 5 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 | 5 |
| (4) 会社の対処すべき課題 | 5 |
| 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 5 |
| 5. 財務諸表及び主な注記 | 6 |
| (1) 貸借対照表 | 6 |
| (2) 損益計算書 | 9 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 11 |
| (4) キャッシュ・フロー計算書 | 13 |
| (5) 財務諸表に関する注記事項 | 14 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 14 |
| (会計方針の変更) | 14 |
| (会計上の見積りの変更) | 14 |
| (修正再表示) | 14 |
| (持分法損益等) | 14 |
| (貸借対照表関係) | 14 |
| (損益計算書関係) | 16 |
| (セグメント情報等) | 17 |
| (関連当事者情報) | 20 |
| (1株当たり情報) | 21 |
| (重要な後発事象) | 21 |
| 6. その他 | 22 |
| 役員の異動 | 22 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、政府による経済政策や金融政策を背景に雇用・所得環境の改善が継続し、緩やかな回復基調で推移しましたが、米国の経済、金融政策の動向や東アジア地域の地政学リスクの高まり等により先行きは、依然として不透明な状況が続いております。

住宅建築業界及び木材建材業界におきましては、政府による住宅支援策に下支えされるなか、当事業年度の全国の新設住宅着工戸数は94万戸(前期比2.8%減)、当社に關係が深い木造住宅の着工戸数につきましては54万戸(前期比1.3%減)となりました。

このような状況のもとで、当社は、木材利用促進法による大型木造物件等の増加需要と震災復興需要を背景に、製品等の開発に取り組み、流通改革の徹底、業務の合理化等による収益改善及び工場損益の改善等に努め、被災地域の復旧・復興に貢献し、地域の森林資源を地元で利活用して、地域経済を活性化するために努力してまいりました。

住宅資材事業では、当社製材工場「ウッド・ミル」で生産した震災復旧・復興の需要に対応できる人工乾燥杉製材品「宮城の伊達な杉」、構造プレカット・羽柄プレカット・合板プレカット・サイディングプレカット(震災復興による職人不足に伴う賃金高騰問題を解決できる製品)等を営業戦略の柱として販売強化を実施しました。

装置産業として、1ヶ所に工場を集中させコスト削減を図っているプレカット工場では、各種高性能プレカット機械による非住宅の大型木造物件・金物工法物件等の積極的な営業展開を実施し、「ウッド・ミル」では、「宮城の伊達な杉」を生産し、プレカット製品等の価格競争力や品質の安定等を確保し、工場の稼働率の向上を目指しました。

ホーム事業では、長期優良住宅(国土交通省より、木造住宅の安全性、高耐久、高耐震性能に対応した「木造住宅合理化システム長期性能タイプ(Y P - 21 T Y P E III)」工法、「プレカット製品」、「宮城の伊達な杉」等が評価されました。)仕様の真の地域の活性化のための地域材を使った地産地消の「宮城の伊達な杉の家」等の拡販を行いました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高6,029百万円(前期比12.4%増)、営業利益190百万円(前期比47.4%減)、経常利益244百万円(前期比38.8%減)、当期純利益221百万円(前期比24.3%減)となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

ア. 住宅資材事業

東日本大震災の復興の中、非住宅の大型木造物件と地域に根ざした営業展開を図るため地場工務店に対する営業活動に注力し、売上高4,521百万円(前期比3.6%増)、営業利益271百万円(前期比18.4%減)となりました。

イ. ホーム事業

大型物件の完成工事高は増加しましたが、注文住宅の完成工事高の減少により、売上高1,465百万円(前期比53.1%増)、営業利益63百万円(前期比66.2%減)となりました。

ウ. 賃貸事業

賃貸事業は、売上高43百万円(前期比0.7%減)、営業利益33百万円(前期比11.4%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産

当事業年度末の資産につきましては、6,420百万円となりました。内訳としましては、現金及び預金が1,525百万円、受取手形、売掛金及び完成工事未収入金が826百万円、商品及び製品293百万円、販売用土地建物50百万円を含む流動資産が2,976百万円、有形固定資産が3,218百万円、無形固定資産が13百万円、投資有価証券12百万円を含む投資その他の資産が212百万円となっております。

②負債

負債につきましては2,556百万円となっております。内訳としましては、支払手形、買掛金及び工事未払金933百万円、短期借入金125百万円、一年以内返済予定の長期借入金91百万円、未払法人税等24百万円を含む流動負債が1,477百万円、長期借入金833百万円、再評価に係る繰延税金負債106百万円を含む固定負債が1,078百万円となっております。

③純資産

純資産につきましては、3,864百万円となっております。内訳としましては、株主資本が3,872百万円、土地再評価差額金△10百万円を含む評価・換算差額等が△7百万円となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、前事業年度に比べ945百万円(162.8%)増加し、1,525百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、前事業年度に比べ479百万円(211.7%)増加し、705百万円となりました。これは、主に仕入債務の減少による資金の減少が242百万円及び法人税等の支払額が78百万円あったものの、税引前当期純利益が276百万円、減価償却費の非資金費用が218百万円、たな卸資産の減少による資金の増加が698百万円、未払消費税等の増加による資金の増加が139百万円及び未収消費税等の減少による資金の増加が137百万円あったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果得られた資金は、770百万円となりました(前事業年度は1,190百万円の減少)。これは、主に有形固定資産の取得による支出が21百万円あったものの、設備投資受取助成金収入が713百万円及び保険積立金の解約による収入が77百万円あったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、531百万円(前事業年度は、265百万円の増加)となりました。これは、主に短期借入金の減少による支出が400百万円、約定返済に伴う長期借入金の返済による支出が91百万円及び配当金の支払額が38百万円あったためであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

| | 平成26年 3月期 | 平成27年 3月期 | 平成28年 3月期 | 平成29年 3月期 | 平成30年 3月期 |
|---------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 自己資本比率(%) | 52.1 | 58.8 | 52.8 | 50.1 | 60.2 |
| 時価ベースの自己資本比率(%) | 40.3 | 38.5 | 22.4 | 20.9 | 24.1 |
| 債務償還年数(年) | 1.0 | 2.1 | 1.4 | 6.8 | 1.5 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) | 82.0 | 40.3 | 82.3 | 19.5 | 73.6 |

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続き、穏やかな回復基調が継続されていくものと想定されますが、世界情勢の急激な変化等により先行きは、依然として不透明な状況が続く中、木材利用促進法による大型木造物件等の増加需要の継続が見込まれます。

このような状況のもと、木材利用促進法による大型木造物件等の増加需要に対応できることが予想される、宮城の伊達な杉(国産人工乾燥製材品の需要増加に対応)、構造プレカット・羽柄プレカット・サイディングプレカット・合板プレカット(職人不足に伴う賃金高騰問題を解決できるプレカット4点セット)等を営業戦略の柱とし、継続的な成長を目指した事業活動を推進してまいります。

次期の業績見通しといたしましては、売上高5,100百万円(前期比15.4%減)、営業利益213百万円(前期12.1%増)、経常利益245百万円(前期比0.4%増)、当期純利益229百万円(前期比3.6%増)を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関する基本方針につきましては、当社は、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、内部留保の確保に留意しつつ、配当につきましては業績に応じて成果配分することを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、経営環境の変化への対応と主要製品の需要増に対応した安定供給体制確立のための資金需要及び市場ニーズに応える製品開発・技術開発等に充当し、今後の事業拡大に努めていくことが、株主の皆様への充実した配当に寄与するものと考えております。当期の利益配当金につきましては、上記の方針を踏まえ、1株につき35円とさせていただきます。

なお、次期の年間配当額につきましては、1株につき35円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社は、住宅資材の卸・小売事業、住宅建築事業及び木材加工事業を主な事業としており、その他の事業では不動産の賃貸・仲介等各事業に関連するサービスを幅広く展開しております。

当社の事業内容と報告セグメントとの区分は同一であります。

| 報告セグメントの区分 | | 事業内容 |
|------------|-----------------------|--|
| 住宅資材事業 | 住宅資材の販売 | 木材・建材・住宅設備機器・合板等の卸・小売販売 |
| | 木材の加工 | 木材のコンピュータカット(大型物件等)加工・防腐加工・人工乾燥加工・製材等 |
| | 自山林の植林及び育成 | 主にスギ、ヒノキ等の植林、育成 |
| ホーム事業 | 住宅の建築及び分譲住宅、不動産の販売・仲介 | 大型木造建築・木造注文住宅・提案住宅・建築物の設計・施工・監理及び分譲住宅、不動産の売買・仲介等 |
| 賃貸事業 | 不動産の賃貸等 | 不動産の賃貸等 |

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社は、株主様、お客様、そして生産、流通、建築に携わる当社も、お互いに等しく「得」を恵る「三方一両得」の不変の経営理念を基本として、地球上のかけがえのない自然環境の調和と森林資源の育成を次世代へ引き継ぐ住文化の最重要課題として、日本の気候風土に適した、地域の人々に潤いとやすらぎを約束する新世紀型木造建築を常に提案し続け、大きな満足をお客様と共に享受する（withの思想）企業をめざしております。

（2）目標とする経営指標

当社は、経営基盤強化のため、経営の最重点目標を収益の向上とし、経営指標として経常利益率を重視し、財務体質の充実、改善を図り、会社を発展させてまいります。

（3）中長期的な会社の経営戦略

新設住宅着工戸数は、住宅の長寿命化、少子高齢化の進展、世帯数の減少、家余り状態等により一時的な増減はあるものの、長期的に減少すると思われまます。しかし木材利用促進法に基づく大型木造物件等の需要が増加すると予想されます。

このような状況を背景に、当社は、木材利用促進法に基づく大型木造物件等の需要増加への対応するため、三百年で三百万本以上の植林の実績を背景に、大型国産材製材工場（ウッド・ミル工場）の、人工乾燥システムをフル稼働させ、大型木造建築の増加による各種の加工要求精度に対応するための、ドイツ製プレカットと職人不足に伴う賃金高騰問題を解決できる構造プレカット・羽柄プレカット・合板プレカット・サイディングプレカット（プレカット4点セット）等をフルに稼働させます。これより安定した含水率を確保しながら、品質の向上とロス率の低減を実現した、価格競争力の極めて高い、品質の優れた宮城の伊達な杉（国産人工乾燥杉製材品）の一貫生産及び多種プレカット加工が可能となります。このように地域材（国産材）を使用した地産地消の住宅建築等を行うことにより真の地域の活性化（地産地消で地域の繁栄）を実現するように取り組んでまいります。

（4）会社の対処すべき課題

今後の我が国経済は、世界情勢の急激な変化等による海外経済の懸念等により、不透明な状況が続く中、木材利用促進法による大型木造物件等の増加需要の継続が見込まれます。

このような状況のもと、木材利用促進法による大型木造物件等の増加需要と当社の営業エリアの復興需要に対応できることが予想される、宮城の伊達な杉、構造プレカット・羽柄プレカット・サイディングプレカット・合板プレカット（職人不足に伴う賃金高騰問題を解決できるプレカット4点セット）等を営業戦略の柱とし、継続的な成長を目指した事業活動を推進し、また、Wood First（ウッドファースト）社会に向け、国産人工乾燥製材品の需要増加に対応するための、生産工程を更に合理化し、原材料の有効活用や効率的な生産により製造原価を抑え、「地産地消」となる地元国産材を使用することにより、それに関連する事業者および地域経済の活性化に貢献するために努力してまいります。

当社は、ウッド・ミル、プレカット工場製品の価格競争力、品質の安定等を確保し、工場の経費削減と稼働率の向上を目指してまいります。また、内部統制の強化やコンプライアンス体制の充実を図り、管理体制の改善・工夫をし、企業集団としての存在意義を高めるため、経営の質、社員の質、商品の質を高め、継続的な事業収益の拡大と企業価値の向上を図り、同時に事業を通じて社会貢献を果たしてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

| | 前事業年度 (平成29年3月31日) | 当事業年度 (平成30年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 580,685 | 1,525,779 |
| 受取手形 | 173,217 | 151,232 |
| 売掛金 | 739,947 | 662,578 |
| 完成工事未収入金 | 15,392 | 13,009 |
| 商品及び製品 | 296,435 | 293,518 |
| 仕掛品 | 148,657 | 129,501 |
| 原材料及び貯蔵品 | 168,685 | 97,534 |
| 販売用土地建物 | 48,037 | 50,555 |
| 未成工事支出金 | 609,835 | 2,268 |
| 前払費用 | 10,946 | 10,325 |
| 未収入金 | 857,300 | 3,380 |
| 繰延税金資産 | 8,933 | 24,393 |
| その他 | 23,628 | 20,245 |
| 貸倒引当金 | △7,036 | △7,732 |
| 流動資産合計 | 3,674,666 | 2,976,591 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 1,975,396 | 1,979,673 |
| 減価償却累計額 | △1,113,432 | △1,179,497 |
| 建物(純額) | 861,963 | 800,176 |
| 構築物 | 339,564 | 339,564 |
| 減価償却累計額 | △209,408 | △222,439 |
| 構築物(純額) | 130,156 | 117,125 |
| 機械及び装置 | 1,439,788 | 1,437,048 |
| 減価償却累計額 | △1,006,836 | △1,123,409 |
| 機械及び装置(純額) | 432,951 | 313,638 |
| 車両運搬具 | 32,612 | 32,722 |
| 減価償却累計額 | △29,198 | △30,295 |
| 車両運搬具(純額) | 3,413 | 2,427 |
| 工具、器具及び備品 | 53,305 | 53,915 |
| 減価償却累計額 | △41,218 | △43,442 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 12,087 | 10,472 |
| 土地 | 1,741,803 | 1,741,803 |
| 山林 | 224,983 | 233,137 |
| リース資産 | 28,555 | 3,900 |
| 減価償却累計額 | △27,775 | △3,900 |
| リース資産(純額) | 780 | - |
| 建設仮勘定 | 758 | - |
| 有形固定資産合計 | 3,408,898 | 3,218,782 |
| 無形固定資産 | | |
| 電話加入権 | 1,255 | 1,255 |
| ソフトウェア | 15,034 | 12,009 |
| 無形固定資産合計 | 16,289 | 13,264 |

(単位:千円)

| | 前事業年度 (平成29年3月31日) | 当事業年度 (平成30年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 15,251 | 12,980 |
| 出資金 | 11,952 | 11,990 |
| 長期貸付金 | 9,772 | 1,732 |
| 差入保証金 | 106,489 | 107,891 |
| 破産更生債権等 | 22,074 | 10,812 |
| 長期前払費用 | 1,999 | 3,475 |
| 繰延税金資産 | 32,557 | 33,254 |
| その他 | 74,200 | 40,874 |
| 貸倒引当金 | △22,001 | △10,774 |
| 投資その他の資産合計 | 252,294 | 212,235 |
| 固定資産合計 | 3,677,483 | 3,444,283 |
| 資産合計 | 7,352,149 | 6,420,875 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 689,509 | 440,422 |
| 買掛金 | 355,262 | 474,276 |
| 工事未払金 | 130,921 | 18,475 |
| 短期借入金 | 525,000 | 125,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 91,196 | 91,196 |
| 設備関係支払手形 | 10,331 | 20,229 |
| 未払金 | 85,665 | 92,190 |
| 未払費用 | 7,022 | 6,972 |
| 未払法人税等 | 35,800 | 24,433 |
| 前受金 | 5,780 | 5,373 |
| 未成工事受入金 | 527,689 | 3,000 |
| 預り金 | 12,770 | 12,069 |
| 賞与引当金 | 11,700 | 10,000 |
| 完成工事補償引当金 | 5,720 | 9,830 |
| その他 | 5,750 | 143,792 |
| 流動負債合計 | 2,500,119 | 1,477,263 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 924,446 | 833,250 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 106,362 | 106,362 |
| 退職給付引当金 | 107,401 | 109,390 |
| 預り敷金 | 31,101 | 29,753 |
| 固定負債合計 | 1,169,311 | 1,078,756 |
| 負債合計 | 3,669,431 | 2,556,019 |

(単位:千円)

| | 前事業年度 (平成29年3月31日) | 当事業年度 (平成30年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,103,184 | 1,103,184 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 97,927 | 97,927 |
| 資本剰余金合計 | 97,927 | 97,927 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 19,460 | 23,349 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 2,120,000 | 2,370,000 |
| 繰越利益剰余金 | 404,109 | 332,451 |
| 利益剰余金合計 | 2,543,570 | 2,725,800 |
| 自己株式 | △53,943 | △54,204 |
| 株主資本合計 | 3,690,737 | 3,872,707 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,852 | 3,020 |
| 土地再評価差額金 | △10,871 | △10,871 |
| 評価・換算差額等合計 | △8,018 | △7,851 |
| 純資産合計 | 3,682,718 | 3,864,855 |
| 負債純資産合計 | 7,352,149 | 6,420,875 |

(2) 損益計算書

(単位:千円)

| | 前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | | |
| 商品売上高 | 2,476,295 | 2,502,834 |
| 製品売上高 | 1,886,747 | 2,018,523 |
| 完成工事高 | 888,324 | 1,364,224 |
| 販売用土地建物売上高 | 66,321 | 99,236 |
| その他の売上高 | 46,121 | 45,087 |
| 売上高合計 | 5,363,810 | 6,029,906 |
| 売上原価 | | |
| 商品売上原価 | | |
| 商品期首たな卸高 | 100,912 | 127,001 |
| 当期商品仕入高 | 2,280,812 | 2,180,122 |
| 合計 | 2,381,724 | 2,307,124 |
| 商品他勘定振替高 | 162,466 | 73,579 |
| 商品期末たな卸高 | 127,001 | 121,040 |
| 商品売上原価 | 2,092,256 | 2,112,504 |
| 製品売上原価 | | |
| 製品期首たな卸高 | 129,904 | 169,433 |
| 当期製品製造原価 | 1,764,976 | 1,870,361 |
| 合計 | 1,894,881 | 2,039,794 |
| 製品他勘定振替高 | 89,474 | 42,302 |
| 製品期末たな卸高 | 169,433 | 172,478 |
| 製品売上原価 | 1,635,973 | 1,825,013 |
| 完成工事原価 | 643,125 | 1,242,497 |
| 販売用土地建物売上原価 | 44,822 | 81,314 |
| その他の売上原価 | 9,842 | 9,769 |
| 売上原価合計 | 4,426,019 | 5,271,100 |
| 売上総利益 | | |
| 商品売上総利益 | 384,038 | 390,329 |
| 製品売上総利益 | 250,774 | 193,509 |
| 完成工事総利益 | 245,199 | 121,727 |
| 販売用土地建物売上総利益 | 21,498 | 17,922 |
| その他の売上総利益 | 36,279 | 35,317 |
| 売上総利益合計 | 937,791 | 758,806 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 支払運賃 | 97,852 | 107,849 |
| 貸倒引当金繰入額 | 4,916 | 1,709 |
| 役員報酬 | 71,077 | 62,342 |
| 給料及び手当 | 163,424 | 169,072 |
| 賞与引当金繰入額 | 5,355 | 4,510 |
| 退職給付費用 | 4,241 | 4,460 |
| 法定福利費 | 32,408 | 33,222 |
| 支払報酬 | 30,341 | 32,747 |
| 減価償却費 | 15,324 | 9,526 |
| その他 | 149,644 | 142,382 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 574,585 | 567,822 |
| 営業利益 | 363,205 | 190,984 |

(単位:千円)

| | 前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,072 | 949 |
| 受取配当金 | 1,132 | 1,423 |
| 仕入割引 | 13,157 | 11,621 |
| 受取助成金 | 13,182 | 20,006 |
| 出資分配益 | 1,541 | 3,604 |
| 雑収入 | 19,305 | 27,427 |
| 営業外収益合計 | 49,393 | 65,033 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 11,616 | 9,586 |
| 売上割引 | 1,184 | 1,795 |
| 雑損失 | 166 | 86 |
| 営業外費用合計 | 12,967 | 11,468 |
| 経常利益 | 399,631 | 244,549 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 233 | 277 |
| 補助金収入 | 713,377 | 24,270 |
| 受取助成金 | 2,782 | 2,600 |
| 保険解約返戻金 | - | 37,216 |
| 特別利益合計 | 716,392 | 64,363 |
| 特別損失 | | |
| 役員退職慰労金 | 400 | 28,800 |
| 固定資産売却損 | - | 3,606 |
| 固定資産除却損 | 58 | 160 |
| 固定資産圧縮損 | 713,377 | - |
| 特別損失合計 | 713,835 | 32,566 |
| 税引前当期純利益 | 402,189 | 276,346 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 104,617 | 71,291 |
| 法人税等調整額 | 5,245 | △16,064 |
| 法人税等合計 | 109,863 | 55,227 |
| 当期純利益 | 292,325 | 221,119 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | | | |
|---------------------|-----------|--------|---------|--------|-----------|----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | 利益剰余金合計 |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | |
| | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 1,103,184 | 97,927 | 97,927 | 15,570 | 1,770,000 | 504,573 | 2,290,144 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 利益準備金の積立 | | | | 3,889 | | △3,889 | - |
| 別途積立金の積立 | | | | | 350,000 | △350,000 | - |
| 剰余金の配当 | | | | | | △38,899 | △38,899 |
| 当期純利益 | | | | | | 292,325 | 292,325 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | - | 3,889 | 350,000 | △100,464 | 253,425 |
| 当期末残高 | 1,103,184 | 97,927 | 97,927 | 19,460 | 2,120,000 | 404,109 | 2,543,570 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|---------------------|---------|-----------|--------------|----------|------------|-----------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 土地再評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | △53,569 | 3,437,686 | 1,368 | △10,871 | △9,503 | 3,428,183 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 利益準備金の積立 | | - | | | | - |
| 別途積立金の積立 | | - | | | | - |
| 剰余金の配当 | | △38,899 | | | | △38,899 |
| 当期純利益 | | 292,325 | | | | 292,325 |
| 自己株式の取得 | △374 | △374 | | | | △374 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | 1,484 | - | 1,484 | 1,484 |
| 当期変動額合計 | △374 | 253,051 | 1,484 | - | 1,484 | 254,535 |
| 当期末残高 | △53,943 | 3,690,737 | 2,852 | △10,871 | △8,018 | 3,682,718 |

当事業年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | | | |
|---------------------|-----------|--------|---------|--------|-----------|----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | 利益剰余金合計 |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | | その他利益剰余金 | 利益剰余金合計 | |
| | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 1,103,184 | 97,927 | 97,927 | 19,460 | 2,120,000 | 404,109 | 2,543,570 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 利益準備金の積立 | | | | 3,888 | | △3,888 | - |
| 別途積立金の積立 | | | | | 250,000 | △250,000 | - |
| 剰余金の配当 | | | | | | △38,888 | △38,888 |
| 当期純利益 | | | | | | 221,119 | 221,119 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | - | 3,888 | 250,000 | △71,658 | 182,230 |
| 当期末残高 | 1,103,184 | 97,927 | 97,927 | 23,349 | 2,370,000 | 332,451 | 2,725,800 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|---------------------|---------|-----------|--------------|----------|------------|-----------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 土地再評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | △53,943 | 3,690,737 | 2,852 | △10,871 | △8,018 | 3,682,718 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 利益準備金の積立 | | - | | | | - |
| 別途積立金の積立 | | - | | | | - |
| 剰余金の配当 | | △38,888 | | | | △38,888 |
| 当期純利益 | | 221,119 | | | | 221,119 |
| 自己株式の取得 | △260 | △260 | | | | △260 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | 167 | - | 167 | 167 |
| 当期変動額合計 | △260 | 181,969 | 167 | - | 167 | 182,136 |
| 当期末残高 | △54,204 | 3,872,707 | 3,020 | △10,871 | △7,851 | 3,864,855 |

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

| | 前事業年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日） | 当事業年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日） |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前当期純利益 | 402,189 | 276,346 |
| 減価償却費 | 218,694 | 218,024 |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少） | 4,916 | △10,531 |
| 賞与引当金の増減額（△は減少） | 1,100 | △1,700 |
| 完成工事補償引当金の増減額（△は減少） | 1,160 | 4,110 |
| 退職給付引当金の増減額（△は減少） | △5,644 | 1,988 |
| 受取利息及び受取配当金 | △2,205 | △2,373 |
| 支払利息 | 11,616 | 9,586 |
| 出資分配益 | △1,541 | △3,604 |
| 有形固定資産売却損益（△は益） | △233 | 3,328 |
| 有形固定資産除却損 | 58 | 160 |
| 補助金収入 | △713,377 | △24,270 |
| 受取助成金 | △2,782 | △2,600 |
| 保険解約返戻金 | - | △37,216 |
| 固定資産圧縮損 | 713,377 | - |
| 売上債権の増減額（△は増加） | △40,044 | 100,728 |
| たな卸資産の増減額（△は増加） | △726,864 | 698,271 |
| その他の流動資産の増減額（△は増加） | △1,613 | 7,540 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | 177,517 | △242,518 |
| 未払消費税等の増減額（△は減少） | △9,255 | 139,140 |
| 未収消費税等の増減額（△は増加） | △137,452 | 137,452 |
| その他の流動負債の増減額（△は減少） | 499,393 | △517,511 |
| その他 | △2,957 | 9,200 |
| 小計 | 386,051 | 763,554 |
| 利息及び配当金の受取額 | 2,223 | 2,414 |
| 利息の支払額 | △11,748 | △9,533 |
| 助成金の受取額 | 2,782 | 26,870 |
| 法人税等の支払額 | △157,567 | △78,332 |
| 法人税等の還付額 | 4,721 | 948 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 226,461 | 705,921 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △1,176,341 | △21,030 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 246 | 342 |
| 設備投資受取助成金収入 | 377 | 713,000 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △11,008 | △2,300 |
| 貸付金の回収による収入 | 8,057 | 7,370 |
| 出資分配金の受取による収入 | 2,600 | 5,950 |
| 出資金の払込による支出 | △36 | △38 |
| その他の投資による支出 | △14,660 | △10,162 |
| 保険積立金の解約による収入 | - | 77,205 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,190,765 | 770,336 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（△は減少） | 400,000 | △400,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △91,196 | △91,196 |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | △4,109 | △819 |
| 自己株式の取得による支出 | △374 | △260 |
| 配当金の支払額 | △38,899 | △38,888 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 265,420 | △531,164 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | △698,882 | 945,094 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,279,568 | 580,685 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 580,685 | 1,525,779 |

(5) 財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(会計方針の変更)
 該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)
 該当事項はありません。

(修正再表示)
 該当事項はありません。

(持分法損益等)
 該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1 担保提供資産
 (担保に供している資産)

| | 前事業年度 (平成29年3月31日) | 当事業年度 (平成30年3月31日) |
|-----------|-----------------------|-----------------------|
| 建物及び構築物 | 564,609千円 | 521,915千円 |
| 機械装置及び運搬具 | 34,673 | 26,005 |
| 土地 | 958,338 | 958,338 |
| 計 | 1,557,621 | 1,506,258 |

(上記に対応する債務)

| | 前事業年度 (平成29年3月31日) | 当事業年度 (平成30年3月31日) |
|---------------------|-----------------------|-----------------------|
| 短期借入金 | 500,000千円 | 100,000千円 |
| 長期借入金(一年以内返済予定額を含む) | 1,015,642 | 924,446 |
| 計 | 1,515,642 | 1,024,446 |

※2 国庫補助金等の受入れにより取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成29年3月31日) | 当事業年度 (平成30年3月31日) |
|----------|-----------------------|-----------------------|
| 建物 | 196,600千円 | 196,600千円 |
| 構築物 | 83,347 | 83,347 |
| 機械及び装置 | 675,392 | 675,392 |
| 車両運搬具 | 18,495 | 18,495 |
| 工具器具及び備品 | 5,700 | 5,700 |
| 土地 | 216,960 | 216,960 |
| 山林 | 5,635 | 5,635 |
| 計 | 1,202,129 | 1,202,129 |

3 保証債務

| | 前事業年度 (平成29年3月31日) | 当事業年度 (平成30年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 住宅建築資金つなぎ融資利用顧客 | 21,600千円 | 一千円 |

※4 土地再評価評価法

前事業年度 (平成29年3月31日)

「土地の再評価に関する法律」 (平成10年3月31日公布法律第34号 平成13年3月31日改正) に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律 (平成11年3月31日公布法律第24号) に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

① 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令 (平成10年3月31日公布政令第119号) 第2条第4号に定める地価税法 (平成3年法律第69号) 第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めた方法により算定した価額に合理的な調整を行う方法に基づいて算定しております。

② 再評価を行った年月日 平成14年3月31日

③ 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △342,217千円

当事業年度 (平成30年3月31日)

「土地の再評価に関する法律」 (平成10年3月31日公布法律第34号 平成13年3月31日改正) に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律 (平成11年3月31日公布法律第24号) に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

① 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令 (平成10年3月31日公布政令第119号) 第2条第4号に定める地価税法 (平成3年法律第69号) 第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めた方法により算定した価額に合理的な調整を行う方法に基づいて算定しております。

② 再評価を行った年月日 平成14年3月31日

③ 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △364,713千円

- 5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成29年3月31日) | 当事業年度 (平成30年3月31日) |
|---------|-----------------------|-----------------------|
| 当座貸越極度額 | 1,850,000千円 | 1,950,000千円 |
| 借入実行残高 | 520,000 | 125,000 |
| 差引額 | 1,330,000 | 1,825,000 |

(損益計算書関係)

※1 商品他勘定振替高の内訳

| | 前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|---------------------------------|--|--|
| 完成工事原価、販売用土地建物売上原価 及び未成工事支出金 | 151,586千円 | 70,608千円 |
| 建設仮勘定 | 7,268 | — |
| 一般管理費 | 3,611 | 2,970 |
| 計 | 162,466 | 73,579 |

※2 製品他勘定振替高の内訳

| | 前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|---------------------------------|--|--|
| 完成工事原価、販売用土地建物売上原価 及び未成工事支出金 | 79,593千円 | 38,380千円 |
| 建設仮勘定 | 6,157 | 368 |
| 一般管理費 | 3,722 | 3,553 |
| 計 | 89,474 | 42,302 |

※3 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

| | 前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|--------|--|--|
| 製品売上原価 | 62,679千円 | 61,616千円 |

※4 固定資産売却益の内訳

| | 前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 機械装置及び運搬具 | 194千円 | 277千円 |
| 山林 | 39 | — |
| 計 | 233 | 277 |

※5 固定資産売却損の内訳

| | 前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 機械装置及び運搬具 | —千円 | 3,606千円 |

※6 固定資産除却損の内訳

| | 前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 建物 | —千円 | 160千円 |
| 機械装置及び運搬具 | 58 | — |
| 計 | 58 | 160 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報の入手が可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「住宅資材事業」は住宅建築用木材、住宅関連資材の卸売及び小売等をしております。「ホーム事業」は住宅建築及び一般建築の設計・施工・監理及び不動産の販売・仲介等をしております。「賃貸事業」は不動産の賃貸等をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「重要な会計方針」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注) 1 | 財務諸表計 上額 |
|--------------------|-----------|---------|---------|-----------|--------------|-------------|
| | 住宅資材事業 | ホーム事業 | 賃貸事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 4,363,042 | 957,357 | 43,410 | 5,363,810 | — | 5,363,810 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 4,363,042 | 957,357 | 43,410 | 5,363,810 | — | 5,363,810 |
| セグメント利益 | 332,688 | 189,227 | 29,930 | 551,847 | △188,642 | 363,205 |
| セグメント資産 | 4,197,054 | 738,824 | 557,186 | 5,493,066 | 1,859,083 | 7,352,149 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 205,379 | 748 | 5,211 | 211,339 | 7,355 | 218,694 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 870,599 | — | — | 870,599 | 5,110 | 875,709 |

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額(△188,642千円)は全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等)であります。
 - (2) セグメント資産の調整額(1,859,083千円)は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。その主なものは、親会社での余資運用資金、長期投資資金(投資有価証券及び出資金)及び管理部門に係る資産等であります。
2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、圧縮記帳前の金額です。

当事業年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注) 1 | 財務諸表計 上額 |
|--------------------|-----------|-----------|---------|-----------|--------------|-------------|
| | 住宅資材事業 | ホーム事業 | 賃貸事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 4,521,357 | 1,465,436 | 43,112 | 6,029,906 | — | 6,029,906 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 4,521,357 | 1,465,436 | 43,112 | 6,029,906 | — | 6,029,906 |
| セグメント利益 | 271,565 | 63,985 | 33,342 | 368,893 | △177,909 | 190,984 |
| セグメント資産 | 3,803,396 | 130,387 | 553,378 | 4,487,162 | 1,933,713 | 6,420,875 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 207,308 | 608 | 5,063 | 212,979 | 5,044 | 218,024 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 18,318 | — | 398 | 18,716 | 12,233 | 30,950 |

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額(△177,909千円)は全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等)であります。
 - (2) セグメント資産の調整額(1,933,713千円)は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。その主なものは、親会社での余資運用資金、長期投資資金(投資有価証券及び出資金)及び管理部門に係る資産等であります。
2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|------|------------------------|------------|--------------|-------------------|--------------------|----------------|-----------------|--------------|------------------------|----------------------|
| 主要株主 | 有限会社 エステート ヤマダイン | 宮城県 石巻市 | 6,000 | 有価証券への 投資および運用 | 被所有 直接 26.81 | 資金の援助 役員の兼任 | 貸付金の回収 利息の受取 | 8,040 220 | 短期貸付金 長期貸付金 未収収益 | 8,040 9,772 47 |

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|------|------------------------|------------|--------------|-------------------|--------------------|----------------|-----------------|--------------|------------------------|----------------------|
| 主要株主 | 有限会社 エステート ヤマダイン | 宮城県 石巻市 | 6,000 | 有価証券への 投資および運用 | 被所有 直接 26.78 | 資金の援助 役員の兼任 | 貸付金の回収 利息の受取 | 7,370 161 | 短期貸付金 長期貸付金 未収収益 | 8,710 1,732 28 |

(注) 1. 貸付金は、合併した子会社エフエムディー山打株式会社より引き継いでおります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は最終返済期限平成31年6月30日、月賦返済としております。また、担保として有限会社エステートヤマダインが保有する当社株式に対して質権の設定契約書を交わしております。

(イ) 財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|-----------|------------|-----|--------------|-----------|-------------------|-------------------|-------------|----------|----|----------|
| 役員及びその近親者 | 高橋暢介 | - | - | 当社従業員 | - | 当社取締役会長 高橋貞夫の子 | 注文住宅の 請負 | 32,194 | - | - |

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

役員及び役員の近親者と当社との取引については、建築原価を勘案した当社見積価格を提示し、価格交渉の上決定しております。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

主要株主の有限会社エステートヤマダインは、「役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社」に該当いたします。同社は当社代表取締役高橋貞夫及びその近親者が、議決権の100%を直接所有しております。

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|--|--|
| 1株当たり純資産額 3,314円45銭 | 1株当たり純資産額 3,478円94銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 263円04銭 | 1株当たり当期純利益金額 199円03銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注) 1 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益金額」を算定しております。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 当期純利益(千円) | 292,325 | 221,119 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 292,325 | 221,119 |
| 期中平均株式数(千株) | 1,111 | 1,110 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

①代表取締役の変動

| 新役職 | 氏名 | 旧役職 | 備考 |
|---------|------|-----|----|
| 代表取締役社長 | 高橋暢介 | 取締役 | |

②その他の役員の変動

| 新役職 | 氏名 | 現役職 | 備考 |
|------------|------|--------------|----|
| 常務取締役管理部部長 | 本田典雄 | 取締役住宅資材事業部部長 | |

- ・新任取締役候補
該当事項はありません。
- ・退任予定取締役
代表取締役社長 木村昭俊
- ・新任監査役候補
該当事項はありません。
- ・退任予定監査役
該当事項はありません。

③就任及び退任予定日

平成30年6月28日

以上